

平成26年度～29年度



宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

【再生期における政策推進の基本方向】

迅速かつ復興を推進

平成26年3月

 宮城県

はじめに

宮城県では、「宮城の将来ビジョン」に基づき、「富県共創!活力とやすらぎの邦づくり」を基本理念として、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」,「安心と活力に満ちた地域社会づくり」,「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」を県政推進の基本方向として施策展開を図ってきました。

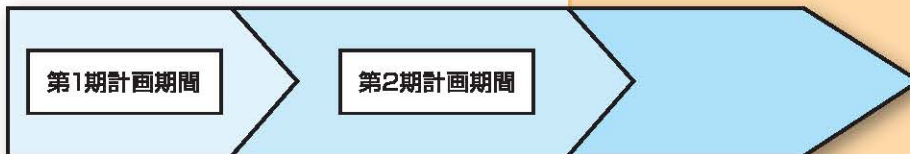
こうした中で、本県は平成23年3月11日に東日本大震災に見舞われ、津波による壊滅的な被害を受けた沿岸部を中心として県全域で極めて甚大な被害を被ったことから、「『復旧』にとどまらない抜本的な「再構築」」などを基本理念とする「宮城県震災復興計画」を策定し、復旧・復興を県政の最優先課題として取り組むこととしました。

このため、本県では、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の政策・施策を一体的に進めるため「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（復旧期）」を策定し、徹底した復興事業へのシフト・重点化を図りながら、市町村・国・団体等と連携して実施計画を推進してきました。

「宮城県震災復興計画」における「再生期」を迎えるに当たり、復旧・復興の進捗や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「宮城県震災復興計画」に基づき震災からの復興を迅速かつ着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」（再生期：平成26年度～29年度）を策定し、「創造的な復興」を確かなものにするために取り組んでいきます。

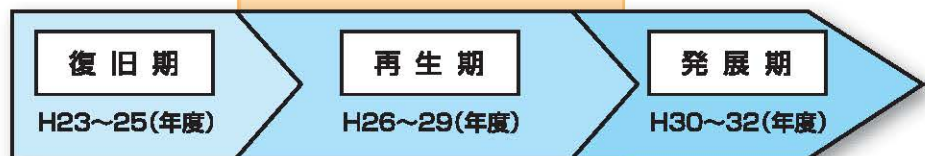
■ 宮城の将来ビジョン

(計画期間：平成19年度からの10年間)



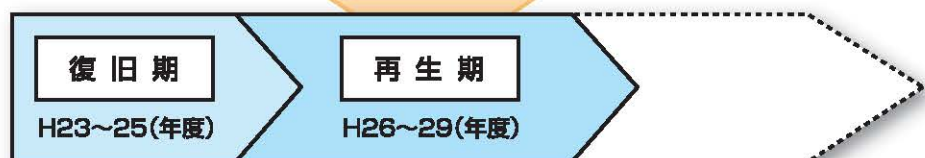
■ 宮城県震災復興計画

(計画期間：平成23年度からの10年間)



■ 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期】

(計画期間：平成26年度～29年度(4年間))



「再生期」における政策推進の基本方向

1 基本的な考え方

(1) 復旧・復興の進捗と社会経済情勢の動きへの対応

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間では、何よりも、被災者の生活再建に向けて、恒久的な住まいや安定的な雇用の確保について一層のスピードアップを図らなければなりません。また、地域経済の再生に向けて、被災事業者に対するきめ細かな支援や新たな企業立地等を推進する必要があります。

特に、進捗が遅れが見られる復興まちづくり等については、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、迅速かつ着実に事業を進めていく必要があります。

国の施策や社会経済情勢変化にも対応しながら、本県の再生に向けて、「復旧」ととどまらない抜本的な「再構築」を進め、「創造的な復興」の具現化により、将来ビジョンで掲げた将来の姿を実現していきます。

(2) 「再生期」における取組

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間は、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させ、「復旧」ととどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期です。

そのため、これまでの復旧・復興の進捗などを踏まえ、復興の遅れが見られる分野について、個々の課題に的確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にして取組のスピードアップを図り、社会経済情勢の変化等への対応も図りながら、県政の最優先課題である一日も早い復興の実現と、将来ビジョンの目指す姿を実現する施策を着実に展開していくための最重点分野として、次の4つの「政策推進の基本方向」を設定して取り組みます。



(3) 「再生期」の取組を推進する上での視点

視点 ①	必要な財源の確保と柔軟な制度運用	地域の実情や意向を十分に踏まえた復興の取組を迅速に推進するため、復興が完了するまでの間に必要な復興財源の確実な確保と制度の柔軟な運用等について国に求めています。
視点 ②	復興のための人材確保	復興まちづくりや災害公営住宅の整備、被災者の健康面でのケアなど、復旧・復興を進めるために必要なマンパワーを確実に確保できるよう、市町村や国と緊密な連携を図りながら、多様な方策を講じていきます。
視点 ③	民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現	民間をはじめ様々な主体による復興に向けた事業や取組が幅広く進められていくことによって、復興事業相互の効果が相乗的に高まっていくことから、こうした復興に向けた活動を全力でサポートします。
視点 ④	市町村と連携して力強く復興を推進	市町村のパートナーとして市町村の復興の取組をしっかりとサポートします。県民一人一人が復興への役割を自覚し主体となるとともに、国・県・市町村・団体等が総力を結集して、県勢の復興と更なる発展を目指します。
視点 ⑤	効率的・効果的な県政運営	PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について広く明らかにするとともに、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映し、計画の着実な推進を図ります。
視点 ⑥	東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進	復興の取組及び地域が抱える課題の解決に向けて、連携強化や役割分担など広域的な視点から県政に取り組みます。また、道州制など新たな広域自治体のあるべき姿の実現を目指します。

2 4つの「政策推進の基本方向」の主な取組

(1) 迅速な震災復興(再生期)

復興に向けた新しいまちづくりについて、都市計画決定や事業認可に向けた調整支援のほか、市町と連携しながら課題の解決を目指し、事業の加速化を図ります。また、整備を進めるに当たっては、地域コミュニティや地域交通をはじめとする地域生活を支えるための様々な機能の確保についても十分留意して取り組みます。



新蛇田地区造成工事の状況(石巻市)



災害公営住宅(山元町)

災害公営住宅の計画的整備を推進するとともに、住宅再建に関する相談等、被災者ニーズに対応した支援の充実を図り、恒久的な住環境への早期移行に全力を挙げて取り組みます。

被災地の生活や経済活動を支えるために不可欠な社会インフラの復旧について、資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどのあらゆる方策を講じながら、計画に沿った早期の事業完了を目指します。

被災者の生活再建と被災地の再興を図るためには、地域産業の再生と雇用の確保が重要であることから、沿岸部を中心とした被災事業者の施設・設備の復旧支援や震災により失われた販路・取引の回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、雇用のミスマッチの解消に向けた就職面接会の開催などに取り組みます。



再建したカキ処理施設(東松島市)



就職面接会(仙台市)

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による風評等の払拭に向け、県内の生活環境や観光地・県産品の安全・安心に関する情報を国内外に継続的に発信するとともに、被害者の賠償請求を引き続き支援します。



「塩釜フード復興見本市」の開催(塩竈市)

【主な目標指標】

目標指標等	現況値	目標値
住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数	9地区(4.6%)(H25年度)	194地区(100%)
災害公営住宅の整備戸数	50戸(0.3%)(H24年度)	15,000戸(100%)※
公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況	41.5%(H24年度)	100%
復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数	704件(H23~24年度累計)	2,604件(累計)
製造品出荷額等(食料品製造業)	4,430億円(H24年)	5,762億円

※H27年度目標値

(2) 産業経済の安定的な成長

- 県内に工場等を新增設する企業に対して、復興特区等の積極的な活用を図るとともに、国の補助制度や県の企業立地奨励金等により企業誘致を強化するほか、次代を担う産業の振興や起業支援に取り組み、雇用の確保につなげます。



いちご選果場(巨理町)



企業立地セミナー

- 農業の担い手が減少・高齢化する中で、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化・大規模化を進め、将来に向け安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体を育成するとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進します。

- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、漁業経営体が行う6次産業化の取組や新規就業者の確保対策を推進します。また、水産都市の活力を強化するため、水産加工業者等の経営体質強化、水産物のブランド化等の取組を進めます。



ゲンザケの水揚げ状況(女川魚市場)



国道398号 宮前工区開通式(栗原市)

- 三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、岩沼蔵王線などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の充実強化のほか、復興まちづくりと一体となった関連道路の整備が必要であり、被災地の復興、防災機能の強化、地域振興等に必要な道路整備について計画に沿って着実に取り組みます。

- 東北の発展を支える広域交通拠点である仙台空港について、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進するとともに、旅客・貨物の需要喚起やエアポートセールスに取り組み、空港の機能充実と周辺地域の活性化を推進します。



仙台空港に新規就航したLCC(格安航空会社)

【主な目標指標】

目標指標等	現況値	目標値
製造品出荷額等(食料品製造業を除く)	29,812億円(H24年)	32,343億円
企業立地件数	26件(H24年度)	180件(累計)
観光客入込数	5,208万人(H24年)	6,700万人
アグリビジネス経営体数	80経営体(H24年度)	120経営体
漁業生産額	438億円(H23年)	777億円
高速道路のICに40分以内で到達可能な人口の割合	95.4%(H24年度)	98.6%
仙台空港乗降客数	2,699千人(H24年度)	3,500千人

(3)安心して暮らせる宮城

■震災により医療機関の被災や医療従事者の流出などが続いている中で、現場での医療資源の確保に向けて関係機関との連携を強化するとともに、将来に向けて必要な体制が安定的に確保できるよう医学部設置を推進するなど地域医療を担う医師・看護師等の医療従事者の確保を図ります。



公立南三陸診療所(南三陸町)



開成包括ケアセンター開所式(石巻市)

■高齢化が更に進む中で、保健・医療・福祉分野の連携により地域で安心して暮らせる環境の整備が課題となっているため、多職種が連携して地域包括ケア体制の確立を図るとともに、その担い手となる看護師及び介護職員の十分な確保を図ります。

■被災者の生活再建に時間を要している中で、年齢を問わずストレスを抱える状況が長期化していることから、被災者への相談支援体制を強化するほか、支援に当たる人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。



震災ころのケア交流会みやぎ(気仙沼市)



「志教育支援事業」実践発表会の様子

■宮城の復興と発展を支える人材を育成するため、学力の向上をはじめ、幼児期における「学ぶ土台づくり」や小・中・高等学校を通じた「志教育」の取組を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもたちを育成するとともに、ICT化など必要な学校教育環境の整備を推進します。

■安全・安心な地域社会を確立するため、防犯ボランティアなどの地域住民と協働した防犯対策を推進するとともに、地域住民の要望に応えたパトロール活動を促進し、治安体制の回復・充実を図ります。



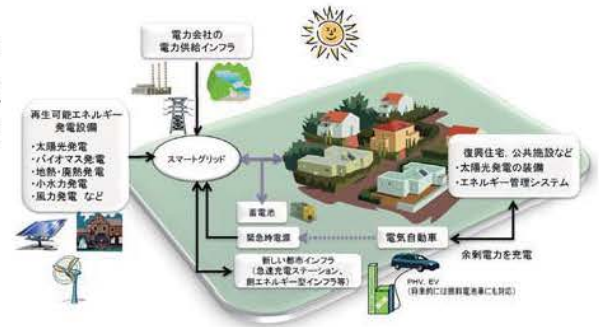
仮設住宅における防犯パトロールの実施

【主な目標指標】

目標指標等		現況値	目標値
認定看護師数		172人(H24年度)	394人
主任介護支援専門員数		847人(H24年度)	1,619人
全国学力調査における 全国平均正答率とのかい離	小学6年生	-6.5ポイント(H25年度)	+1.1ポイント
	中学3年生	-0.9ポイント(H25年度)	+5.0ポイント
刑法犯認知件数		19,367件(H25年)	18,000件以下

(4)美しく安全な県土の形成

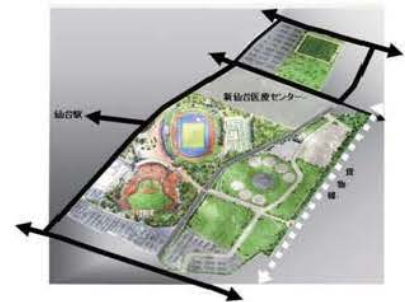
- 被災地のまちづくりを契機としたスマートシティ（エコタウン）形成の実現に向けて、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や地域でのエネルギー最適化への市町村の取組を支援します。



太陽光発電所(白石市)

- 再生可能エネルギーの導入やエネルギー最適化により、再生可能エネルギーの災害時での活用、地域や産業の振興などにつながるようなまちづくりを後押しします。

- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点及び物資輸送中継拠点等として機能する「広域防災拠点」の整備を推進するほか、市町村との防災ネットワークの強化や防災教育の充実等を通じて防災・減災体制の整備に取り組みます。



葛蒲田地区海岸(七ヶ浜町)

- 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に向け、防災・減災の機能を果たす防潮堤の整備や防災道路ネットワークの構築等を推進し、防潮堤の整備については、関係者との調整を図りながら事業を推進します。

- 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。



網地地区海岸(石巻市)

【主な目標指標】

目標指標等	現況値	目標値
再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)	19,583TJ(H24年度)	25,740TJ
太陽光発電システムの導入出力数	124MW(H24年度)	301MW
比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する海岸数	1海岸(H25年度)	61海岸
比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する河川数	0河川(H25年度)	62河川
海岸防災林(民有林)復旧面積	2ha(0.3%)(H24年度)	250ha(38.5%)



宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期における政策推進の基本方向】
～迅速かつ創造的な復興の推進～

編集・発行

宮城県震災復興・企画部 震災復興政策課

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL：022-211-2419 FAX：022-211-2493

E-mail seisakuk@pref.miyagi.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>